



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社  
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	729	△45.1	△95	—	△105	—	△147	—
28年3月期第1四半期	1,329	△43.2	△46	—	△56	—	△55	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △178百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.29	—
28年3月期第1四半期	△1.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,932	1,081	15.5
28年3月期	7,243	1,259	17.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,072百万円 28年3月期 1,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△10.4	70	8.7	40	70.3	30	481.9	0.87
通期	5,000	11.2	140	—	80	—	60	—	1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	34,624,000 株	28年3月期	34,624,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	195,134 株	28年3月期	194,614 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	34,429,058 株	28年3月期1Q	34,431,245 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 2
(セグメント情報等)	1 2

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまでの企業収益の改善や個人消費の底堅い動きによる景気の緩やかな回復基調から、現在は中国をはじめとした新興国経済の後退懸念や、米国の利上げ、原油安、直近の英国のEU離脱の動きなどの世界経済への影響により、為替や株価の激しい変動が続いており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、受注の積み上げ、販路拡大に向けた営業力の強化、及び一層のコスト削減、生産性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は729百万円（前年同四半期比45.1%減）、営業損失は95百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）、経常損失は105百万円（前年同四半期は経常損失56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は147百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、一部の水晶加工用設備の需要は、堅調に推移したものの、国内外のLT基板加工用設備の新規投資は、これから本格化しつつあります。

また、その他の新素材のSiC・GaN等の加工用設備についても、国内外からの引き合いは増えつつありますが、受注成約までは時間がかかっており、売上高は148百万円（前年同四半期比74.2%減）となりました。

#### ② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内の釣具関連の加工用設備と、海外においては中国の自動車関連の部品加工用設備に需要があり、フライス盤では国内での金型材料・一般材料加工用設備に需要があったものの、東アジア圏の需要が伸びず、売上高は328百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

#### ③ 部品、歯車

光学ガラス・一部半導体加工用設備向けの消耗部品販売は堅調に推移し、HDD加工用設備向け既納機械の消耗部品販売の落ち込みはあるものの、売上高は252百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,707百万円で、前連結会計年度末に比べ268百万円減少しております。主な増加要因は、たな卸資産の増加160百万円であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の売上債権の減少424百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,225百万円で、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しております。投資その他の資産の減少39百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,933百万円で、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の減少22百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は917百万円で、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しております。長期借入金の減少80百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,081百万円で、前連結会計年度末に比べ178百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少147百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成29年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,000百万円、連結営業利益140百万円、連結経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。
(財務制限条項) 借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金 2,900,000 千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成28年3月期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。</li> <li>2 平成28年3月期の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年3月期の末日における個別の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。</li> <li>3 平成28年3月期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。</li> <li>4 平成28年3月期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。</li> </ol> なお、前連結会計年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、全参加行からは、期限の利益の喪失猶予につきましては、ご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。 また、当第1四半期連結累計期間以降の資金面の支援につきましても、主要取引行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、売上高の減少から95,816千円の営業損失となりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産でもあることから、販売時期についても繁閑の波が大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

このため、現状を踏まえ、早期の黒字化を達成するために、主要取引行の指導の下、当連結会計年度より、従来の対応策を充実強化した、新たな行動計画を策定し、これに則った以下の対応策を従来以上に加速して実施してまいります。

#### (1) 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

##### ① 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について適正価格を確保するため、売価の見直しを実施中であります。

##### ② 新規顧客の獲得強化

東京、東日本、大阪、海外の4営業部門及び機種別拡販チームに、新規顧客の獲得並びに既存顧客の掘り起しの目標設定を個別に行い、受注拡大に向けて鋭意推進中であります。

#### (2) 生産部門の原価低減諸施策の徹底によるコスト削減と生産効率のアップ

##### ① 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

特に採算性の悪い機種に絞り、外注加工先と協同し、原価低減に向け取組中であります。

また、購入部品につきましても、購入先の新規開拓及び既存の購入先との部材購入価格の見直し交渉を実施中であります。

##### ② 設計の見直しによる原価低減

製品ごとに設計の見直しを実施し、部品点数の削減等に結び付け、原価低減をはかっております。

#### (3) 総経費の削減

従来から実施している営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、出展の絞り込みを行い、また、工場の製造経費のうちの電力料等の削減も継続実施中であります。

さらに、主に契約社員の働き方の見直しも実施し、人件費の削減もはかっております。

#### (4) モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議を通じ、各部門の上記諸施策の進捗状況を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても実施しております。

以上のような各施策を推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制を構築してまいる所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みであり、前連結会計年度に経常損益が赤字となったこと及び平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

また、当第1四半期連結累計期間以降の資金面の支援についても、主要取引行からは継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	777,357	749,472
受取手形及び売掛金	1,312,271	887,797
商品及び製品	14,423	60,018
仕掛品	1,747,372	1,862,836
原材料	97,578	97,483
その他	26,471	49,711
流動資産合計	3,975,475	3,707,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,244	669,082
土地	1,640,107	1,640,107
その他(純額)	532,687	539,357
有形固定資産合計	2,854,039	2,848,547
無形固定資産		
その他	3,154	4,726
無形固定資産合計	3,154	4,726
投資その他の資産		
投資有価証券	219,034	180,903
その他	208,986	207,753
貸倒引当金	△16,908	△16,908
投資その他の資産合計	411,113	371,748
固定資産合計	3,268,307	3,225,022
資産合計	7,243,782	6,932,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,467	1,046,037
短期借入金	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	3,291,400	3,283,900
未払法人税等	824	—
製品保証引当金	36,903	50,251
その他	229,040	223,145
流動負債合計	4,956,635	4,933,333
固定負債		
長期借入金	555,117	474,142
退職給付に係る負債	398,704	381,538
資産除去債務	30,039	30,157
その他	43,435	31,431
固定負債合計	1,027,297	917,269
負債合計	5,983,933	5,850,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△1,195,114	△1,342,771
自己株式	△29,224	△29,262
株主資本合計	1,151,846	1,004,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,109	61,143
繰延ヘッジ損益	914	—
為替換算調整勘定	9,350	7,453
その他の包括利益累計額合計	98,374	68,596
非支配株主持分	9,628	8,990
純資産合計	1,259,849	1,081,739
負債純資産合計	7,243,782	6,932,342

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,329,290	729,662
売上原価	1,157,108	630,839
売上総利益	172,181	98,822
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,881	14,673
荷造運搬費	25,929	15,222
役員報酬	17,900	22,182
従業員給料	41,908	41,652
従業員賞与	6,214	1,942
退職給付費用	4,387	3,397
その他	102,681	95,569
販売費及び一般管理費合計	218,902	194,638
営業損失(△)	△46,720	△95,816
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	3,519	2,620
不動産賃貸料	1,171	1,104
保険解約返戻金	321	4,096
物品売却益	62	274
その他	1,026	826
営業外収益合計	6,117	8,931
営業外費用		
支払利息	15,180	12,661
為替差損	—	4,839
その他	589	1,319
営業外費用合計	15,769	18,820
経常損失(△)	△56,373	△105,705
特別損失		
固定資産除却損	—	36
違約金	—	40,636
特別損失合計	—	40,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,373	△146,378
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,523
法人税等調整額	△2,675	△82
法人税等合計	△1,151	1,441
四半期純損失(△)	△55,221	△147,820
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	503	△163
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,724	△147,656

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△55,221	△147,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,156	△26,966
繰延ヘッジ損益	△505	△914
為替換算調整勘定	1	△2,370
その他の包括利益合計	△8,660	△30,251
四半期包括利益	△63,881	△178,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,385	△177,434
非支配株主に係る四半期包括利益	503	△637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、売上高の減少から95,816千円の営業損失となりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産でもあることから、販売時期についても繁閑の波が大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

このため、現状を踏まえ、早期の黒字化を達成するために、主要取引行の指導の下、当連結会計年度より、従来の対応策を充実強化した、新たな行動計画を策定し、これに則った以下の対応策を従来以上に加速して実施してまいります。

① 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

1) 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について適正価格を確保するため、売価の見直しを実施中であります。

2) 新規顧客の獲得強化

東京、東日本、大阪、海外の4営業部門及び機種別拡販チームに、新規顧客の獲得並びに既存顧客の掘り起しの目標設定を個別に行い、受注拡大に向けて鋭意推進中であります。

② 生産部門の原価低減諸施策の徹底によるコスト削減と生産効率のアップ

1) 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

特に採算性の悪い機種に絞り、外注加工先と協同し、原価低減に向け取組中であります。

また、購入部品につきましても、購入先の新規開拓及び既存の購入先との部材購入価格の見直し交渉を実施中であります。

2) 設計の見直しによる原価低減

製品ごとに設計の見直しを実施し、部品点数の削減等に結び付け、原価低減をはかっております。

③ 総経費の削減

従来から実施している営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、出展の絞り込みを行い、また、工場の製造経費のうちの電力料等の削減も継続実施中であります。

さらに、主に契約社員の働き方の見直しも実施し、人件費の削減もはかっております。

④ モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議を通じ、各部門の上記諸施策の進捗状況を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても実施しております。

以上のような各施策を推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制を構築してまいる所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みであり、前連結会計年度に経常損益が赤字となったこと及び平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

また、当第1四半期連結累計期間以降の資金面の支援についても、主要取引行からは継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は未だ途上にあり、継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。